

1. イオン、カンボジアに5店以上を展開

6/30、岡田元也イオン社長は、カンボジア1号店「イオンモール・プノンペン店」の開業に合わせて行った記者会見で、「カンボジアに根付いた企業となっていくためには、1店や2店では合わない」と述べ、同国で5店以上の店舗展開を進めていく考えを示した。出店は、大型ショッピングセンター(SC)や食品スーパーなどを含め、さまざまな形態を検討していく。記者会見では地元記者から、「商品の値段がやや高い」との質問が挙がった。岡田社長は、「実際に高い」と認めた上で、「国内の仕入れ先の開拓を精力的に行うことと、国内業者を介さず、イオンが直接製品を輸入する体制を構築すること」によって、満足度の高い価格設定を目指していくと語った。また、仕入れの現地調達率を引き上げ、従業員育成を効率的に行うためにも、5店以上の展開が必要だとの認識を示した。

13年のカンボジアの1人当たりGDPは、1000ドル超。今年1月に初出店したベトナムは、同2000ドル弱で、カンボジアはほぼ2分の1の水準だ。尾山長久アセアン事業最高経営責任者(CEO)は、「カンボジア事業は東南アジアにおける成長にとって大きな意味がある」と話し、未発達な同国の流通・小売業の近代化への貢献を含め、潜在力を持つ同国とともに成長していく考えを強調した。カンボジア1号店の店舗作りでは、化粧品や同国の第2次ベビーブームを踏まえた子ども関連製品、持ち帰りのできる食品を充実させるなどの工夫を行った。店内で扱う生鮮食品は大半が同国産で、加工食品も3割が同国産となった。同店は、10万8000平方メートルの売り場面積を誇り、同国最大規模の大型ショッピングモールとなった。プノンペン市民の関心は高く、SCに来ていた公務員(50)は、「私たちの国にこんな投資があることを誇りに思う」と高揚した表情で話していた。

2. 岸田文雄外相、対カンボジア借款138億円に署名

カンボジアを訪問した日本の岸田文雄外相は、6/30、首都プノンペンでハオ・ナムホン副首相兼外相との間で、137億8,500万円を限度とする円借款3件および8億5,100万円を限度とする無償資金協力1件に関する交換公文に署名した。円借款3件については、昨年12月の日カンボジア首脳会談で安倍晋三首相がフン・セン首相に供与を表明していた。

日本外務省の発表によると、円借款対象案件は、(1)プノンペン首都圏送配電網拡張整備計画(64億8,000万円)では、変電所の増設、送電線・配電線の建設および系統安定化装置などを導入し、首都圏の電力供給の安定化を図る(2)国道5号線改修計画(プレックダムスレアマム間)第1期(16億9,900万円)では、プノンペンとタイ国境を結ぶ国道5号線区間で、既存道路を改修するなどし、輸送能力増強や効率化を図る(3)プノンペン南西部かんがい・排水施設改修・改良計画(56億600万円)では、農村部貧困地域でかんがい・排水施設を改修・整備し、農業生産性の向上と農民の生活向上を図る――。

3件の供与条件は、金利が年0.01%で、償還期間は40年(10年の据置期間含む)、調達条件は一般アンタイトとなる。コミュニティ開発支援無償資金協力「プノンペン前期中等教育施設拡張計画」(8億5,100万円)は、人口が急増するプノンペンで不足する教育施設を拡充し、教育アクセス改善や過密教室の緩和による学習環境の改善を図る。

3. シンガポールのHLH、プノンペンの湖埋立地取得で論争

6/20、シンガポールのHLHグループが、首都プノンペン中心部のボンコック湖の埋立地の一部1万3,541平方メートルを取得することで地場のシュウカクと不動産売買契約を結んだと発表し、カンボジア国内で論争が起こっている。同地では埋立地周辺の住民移転問題が解決していない。

HLHはシンガポール取引所(SGX)への報告で、49%出資する関連会社Dロータス・デベロップメントを通じてシュウカクと6/19、1,489万5,000米ドル(約15億円)の売買契約を結んだと公表。契約時に10%、残りは6カ月以内に支払うとした。プノンペン市は2007年、カンボジア人民党(CPP)所属の上院議員でシュウカクのオーナー、ラオ・メン・キン氏と、湖一帯の133ヘクタールを7,900万米ドルで99年間リースする契約を締結。シュウカクは直後から埋め立てを始めたが、立ち退きを強いられた住民がいまだに抗議を続けている。4,000世帯が影響を受けたとされる。シュウカクは10年、中国のエルドス・ホン・ジュン・インベストメントと合弁会社シュウカク・エルドスを設立し、プノンペンに営業所を設けたが、12年初めに閉鎖した。人権団体ADHOCの幹部は、「土地リース契約では、土地を第三者に売却したり貸し出したりすることは認められていない」と主張した。報道によれば、世界銀行はボンコック湖周辺の住民問題が解決するまで、カンボジアへの融資を凍結している。カンボジア政府は土地保有権を持つ立ち退き世帯に12.44ヘクタールの代替地を与える政令を出しているが、複数の人権団体によると、現在も少なくとも40世帯が代替地を待っている。埋立地一帯は現在、更地になってコンクリート塀で囲まれており、中心部を貫くバイパス道路が走っている。

4. 成田－カンボジア線、9月就航＝初の定期直行便－HIS子会社

6/26、旅行大手エイチ・アイ・エス(HIS)は、チャーター便運航子会社「アジア・アトランティック・エアラインズ」が成田－カンボジア・プノンペン間の定期チャーター直行便を9月3日に就航すると発表した。1週間に3往復する。10月2日からは成田－カンボジア・シェムリアップ間の直行便も週4便運航する。両区間とも運賃は往復5万4000円(燃油サーチャージ除く)から。ボーイング767型機(座席数217)を使用する。

5. 最近の外資の進出状況

・タイのC P、と南部に精米所建設

タイのCPインタートレードは、カンボジアのコメ輸出大手ソマ・グループと共同で、カンボジア南部コンポンスプー州に精米所を建設中だと明らかにした。5,000 万米ドル(約 50 億円)を投じる。精米能力は年 30 万トン。

・韓国のウリ銀、カンボジア小口金融のM F I 買収

韓国のウリ銀行は、カンボジアのマイクロファイナンス(小口金融)会社マリス・ファイナンス(MFI)を買収する。取得額は4,900 万米ドル(約 50 億円)。

・台湾の華豊、タイヤ工場新設に資金調達

台湾のタイヤ大手、華豊橡膠工業はこのほど、台湾工業銀行など8行と総額 12 億台湾元(約 41 億円)と1,076 万米ドル(約 11 億円)の協調融資契約を結んだ。主にカンボジアでの工場新設に充てる。約 10 万平方メートルの土地で3期に分けて建設する。

・りそな、カンボジアのパブリック銀と提携

6/24、りそなグループのりそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行は、カンボジア・パブリックバンクとの間で業務提携を結んだ。業務提携を通じ(1)パブリック銀の支店網を通じた利便性の高いサービス、工場用地の情報提供や、保険などの総合金融サービス(2)パブリック銀のプノンペン本店にいる日本語スタッフを通じたサービス(3)りそな銀行のスタンドバイクレジット(SBLC)を付与してのパブリック銀から融資——などを提供する。

・豊田通商、カンボジアでローン事業＝まずは二輪車や農業機械向け

6/25、豊田通商は、プノンペンに販売金融会社「トヨタウシヨウファイナンスカンボジア」を7月に設立すると発表。二輪車などの輸入販売代理を手掛ける現地企業「クンスグループ」との合弁で、まずは需要の高い二輪車や農業機械を購入する個人を中心に、ローン事業を展開する。5年後の融資残高目標は約70億円。資本金は400万ドル(約4億円)。

・タイのシネコン、イオンモールに映画館とボウリング場を出店

タイのシネマコンプレックス最大手、メジャー・シネプレックスは、プノンペン中心部の大型ショッピングモール「イオンモール・プノンペン店」内に7スクリーンの映画館(座席数計1560席)と13レーンのボウリング場を出店し、6月30日に営業を始めた。投資額は1億5000万バーツ。チケット料金は1枚当たり4～12ドル。

・香港の同匯北山、金鉱アンコールゴールドと提携

6/26、カンボジアで金鉱事業を手掛けるトロント証券取引所上場のアンコール・ゴールド(ANK)は、香港の同匯北山置業集団控股(トーフイ・ベイシヤン・プロパティ・グループ・ホールディング、TG)と提携したと発表した。

・レオパレス 21、プノンペンに現地法人設立

レオパレス 21(東京都中野区)は、プノンペンに現地法人を設立したと発表した。日本の法人営業と連携し、現地で日系企業向け住居やオフィス、工場の仲介業、留学生などとして来日する現地人に対する営業、現地でのサービスアパートメントの開発や運営、管理、新規ビジネスに向けた情報収集を行う。

・近鉄エクス、プノンペンに拠点

7/01、近鉄エクスプレスは、プノンペンに駐在員事務所を開設したと発表した。

以上